

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	24,806,363	24,560,430	32,415,637
経常利益	(千円)	1,826,539	666,637	2,192,132
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	721,971	123,166	565,666
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	998,766	773,617	711,864
純資産額	(千円)	28,017,194	26,193,099	27,428,890
総資産額	(千円)	39,464,599	38,358,962	38,980,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	24.99	4.26	19.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	58.4	60.8

回次	会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.73	0.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第89期及び第89期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第90期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第90期第1四半期連結累計期間からロイヤルティーについて表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更により、第89期第3四半期連結累計期間及び第89期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について組替表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、サプライチェーン立て直しの進展により生産は持ち直してまいりました。しかし、先行きについては、電力供給の制約や円高・デフレの影響、さらに欧州における財政不安の影響など不透明な要素は多く、景気回復の鈍化が懸念されます。一方、世界経済は、中国・インドでは内需を中心とした景気拡大が進む一方で、タイにおける洪水の影響、及び欧州地域における財政不安の高まりが世界経済に与える影響が懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では震災の影響により大幅な減産を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化にともない、生産はひと通りの回復を見せております。海外では、おもにアジア地域の二輪車用エンジンバルブを中心とした内需拡大などを背景に、堅調な伸びを見せております。

売上高につきましては、アジア地域を中心に海外事業は好調であったものの、震災影響による国内および北米の減産や為替の影響により、前年同期に比べ減収となる、245億60百万円（前年同期比1.0%減）となりました。損益面につきましては、震災影響により、営業利益6億62百万円（前年同期比65.7%減）、経常利益6億66百万円（前年同期比63.5%減）、四半期純損失1億23百万円（前年同期は四半期純利益7億21百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

乗用車用エンジンバルブにつきましては、国内においては、四輪車用エンジンバルブは震災影響からの急回復を見せているものの第2四半期まで遅れを挽回するに至らず減収となりました。二輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復や海外向け製品の好調により増収となりました。海外においては、アジア地域では、為替の影響はあったものの、二輪車用エンジンバルブが大幅な増収となるなど、同地域における内需拡大を背景に概ね堅調な推移となりました。しかし北米地域では、震災の影響および為替の影響により大幅な減収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、海外需要が堅調に推移したために増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、160億26百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、3億35百万円（前年同期比77.1%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、震災による自家発電用エンジン部品等の需要の高まりや海外向け補給部品・大型機種を受注の好転などにより、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、23億1百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億8百万円（前年同期比104.6%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、モデルチェンジ効果や北米向け製品の好調などにより増加傾向にあったものの、震災後の国内需要の回復が想定より遅れたことにより減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、国内需要や一部の北米向け産業機械用製品は低調であったものの、中国などアジア地域を中心とする海外向け自動車用製品が好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、45億47百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、53百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、海外向け製品の需要が回復傾向にありましたが、震災影響や搭載機種モデル変更などにより大幅な減収となりました。

また、工作機械につきましては、震災影響による部品不足が工期を延ばす結果となり、減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりましたが、海外取引の重要性の増大にともない当連結会計年度より売上高に計上しており、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行い組替表示後の数値で比較・分析を行っております。

この結果、当セグメントの売上高は、24億19百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億14百万円（前年同期比55.4%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、383億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億21百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、168億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億13百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が10億70百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、215億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億34百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券が11億8百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、84億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億67百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が6億78百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、36億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億53百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が6億39百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、261億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億35百万円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が6億23百万円減少したことなどによるものであります。

第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、組替表示後の数値で当四半期連結累計期間

の比較・分析を行っております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は894,414千円であります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	16,150,249	97.6
船用部品	2,394,223	120.5
可変動弁・歯車	4,585,599	100.1
その他	1,736,470	100.1
合計	24,866,543	100.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	16,109,674	97.3	1,982,603	103.5
船用部品	2,268,054	111.9	277,009	102.6
可変動弁・歯車	4,352,889	95.9	447,016	93.4
その他	1,647,170	93.7	108,002	73.4
合計	24,377,788	98.0	2,814,632	100.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	16,026,948	97.3
船用部品	2,301,254	114.4
可変動弁・歯車	4,547,249	99.3
その他	2,419,742	93.5
合計	25,295,194	98.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、タイの洪水によるダメージから脱しつつありますが、欧州の経済不安や引き続き円高により依然として不透明な状況です。

このような経営環境下で、当社グループといたしましては、引き続き、中期経営方針である、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」の3本柱を軸に、より品質及びコスト競争力の向上、積極的な拡販活動、グローバル競争力の向上に取り組み、グループの体制強化と企業価値向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、先行き不透明な経済情勢にも関わらず、積極的に情報収集を行い、経営方針を立案し、実行しております。現在、2015年までの中期経営方針を策定し、事業運営しておりますが、経済情勢が大きく変動した場合は、販売計画、利益計画を含む中期経営方針の見直しを行って参ります。

当社の機軸といたしまして、グローバル展開と国内拠点の更なる発展、技術開発力の強化に重点を置き、お客様の信頼に応える企業として邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～平 成23年12月31日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,600	288,576	
単元未満株式	普通株式 30,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	90,600		90,600	0.31
計		90,600		90,600	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式97株を所有しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (品質保証担当)	取締役 (品質保証部部长)	目黒 淳一	平成23年10月1日
常務取締役 (営業、技術、生産技術、品質保証、製造部門管掌)	常務取締役 (営業、技術、品質保証、生産技術部門管掌)	愛野 浩史	平成23年12月1日
常務取締役 (事務間接管掌)	常務取締役 (事務間接、製造統括管掌兼製造統括部部长)	金原 利道	平成23年12月1日
取締役 (製造統括部部长)	取締役 (営業統括部部长)	井上 文雄	平成23年12月1日
取締役 (営業統括部部长兼営業開発部部长)	取締役 (営業統括部営業開発部部长)	李 太煥	平成23年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662,897	3,608,414
受取手形及び売掛金	5,445,858	6,516,531
商品及び製品	1,577,491	1,884,714
仕掛品	1,500,725	1,244,340
原材料及び貯蔵品	1,789,371	1,814,402
繰延税金資産	337,167	598,591
その他	1,911,641	1,171,326
貸倒引当金	2,492	2,258
流動資産合計	16,222,659	16,836,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,474,779	5,220,842
機械装置及び運搬具（純額）	5,140,620	6,085,916
土地	1,406,153	1,393,902
建設仮勘定	1,590,168	1,115,546
その他（純額）	303,918	272,656
有形固定資産合計	13,915,639	14,088,865
無形固定資産		
のれん	978,322	686,152
その他	249,243	298,354
無形固定資産合計	1,227,566	984,506
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124,091	6,015,459
出資金	940	940
長期貸付金	115,386	69,578
繰延税金資産	179,305	186,547
その他	194,642	177,002
投資その他の資産合計	7,614,366	6,449,527
固定資産合計	22,757,572	21,522,899
資産合計	38,980,231	38,358,962

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,870,088	4,400,738
短期借入金	657,040	1,335,720
未払法人税等	149,825	122,017
繰延税金負債	382,155	397,555
賞与引当金	348,324	95,788
役員賞与引当金	38,300	-
その他	2,158,705	2,120,568
流動負債合計	7,604,439	8,472,387
固定負債		
長期未払金	21,100	295,176
長期借入金	195,000	761,500
繰延税金負債	736,026	96,231
退職給付引当金	2,909,235	2,464,051
その他	85,539	76,516
固定負債合計	3,946,901	3,693,475
負債合計	11,551,341	12,165,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,807,689	13,395,640
自己株式	45,256	45,296
株主資本合計	22,799,931	22,387,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563,890	1,940,335
為替換算調整勘定	1,661,451	1,937,289
その他の包括利益累計額合計	902,438	3,046
少数株主持分	3,726,520	3,802,211
純資産合計	27,428,890	26,193,099
負債純資産合計	38,980,231	38,358,962

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,806,363	24,560,430
売上原価	20,673,150	21,618,448
売上総利益	4,133,213	2,941,982
販売費及び一般管理費	2,203,715	2,279,814
営業利益	1,929,497	662,167
営業外収益		
受取利息	15,329	16,384
受取配当金	140,768	91,503
持分法による投資利益	51,494	8,634
雑収入	46,066	40,534
営業外収益合計	253,659	157,056
営業外費用		
支払利息	27,860	13,772
為替差損	311,553	127,943
雑損失	17,202	10,871
営業外費用合計	356,617	152,587
経常利益	1,826,539	666,637
特別利益		
固定資産売却益	291,732	1,723
その他	1,600	-
特別利益合計	293,332	1,723
特別損失		
固定資産売却損	-	4,725
固定資産除却損	31,473	73,765
本社工場再整備費	31,851	-
ゴルフ会員権評価損	150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,979	-
特別損失合計	107,454	78,490
税金等調整前四半期純利益	2,012,417	589,870
法人税等	530,759	218,342
少数株主損益調整前四半期純利益	1,481,658	371,527
少数株主利益	759,686	494,694
四半期純利益又は四半期純損失()	721,971	123,166

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,481,658	371,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,059	623,609
為替換算調整勘定	273,877	454,429
持分法適用会社に対する持分相当額	46,955	67,105
その他の包括利益合計	482,891	1,145,144
四半期包括利益	998,766	773,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,326	1,022,559
少数株主に係る四半期包括利益	509,439	248,941

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を用いて税金費用を計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成23年12月20日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国(以下ベトナム)ハノイ市近郊に現地法人を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社は従来からタイおよびインドネシアの現地法人にて二輪車用エンジンバルブを生産しておりますが、ベトナムは今後、二輪車市場として需要拡大が見込まれることから、東南アジア地域における第三の現地法人を設立することとしました。</p> <p>2. 現地法人の概要</p> <p>会社名 : NITTAN VIETNAM CO., LTD. 所在地 : Vietnam Singapore Industrial Park (VSIP) Bac Ninh 資本金 : 750百万円(予定) 出資割合 : 未定(日鍛バルブ連結対象子会社を予定) 事業の内容 : 小型エンジンバルブの製造販売 設立時期 : 2012年5月(予定) 生産開始 : 2014年(予定)</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.69% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が43,032千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が105,158千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,536,810千円	1,690,372千円
のれんの償却額	261,928千円	251,439千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	173,330	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115,552	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,4	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,467,860	2,010,270	4,577,969	23,056,101	1,750,262	24,806,363		24,806,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,239	631		2,870	838,326	841,197	841,197	
計	16,470,100	2,010,901	4,577,969	23,058,972	2,588,588	25,647,561	841,197	24,806,363
セグメント利益	1,470,166	101,725	154,586	1,726,477	257,328	1,983,806	54,308	1,929,497

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 54,308千円は、セグメント間取引消去38,632千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 92,940千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 ロイヤルティーの表示方法につき、前期まで営業外収益に計上してはいましたが、第1四半期より売上に計上しております。これに伴い「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、組替表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,010,012	2,300,730	4,547,249	22,857,992	1,702,438	24,560,430		24,560,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,935	523		17,459	717,304	734,764	734,764	
計	16,026,948	2,301,254	4,547,249	22,875,452	2,419,742	25,295,194	734,764	24,560,430
セグメント利益	335,951	208,174	53,967	598,093	114,744	712,837	50,669	662,167

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 50,669千円は、セグメント間取引消去85,920千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 136,590千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	24円99銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	721,971	123,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	721,971	123,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,552千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。